

平成 28 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査  
決 算 審 査 調 書

平成 29 年 8 月

総務部行財政改革局福利厚生課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	10頁
8	事業別実施状況調べ	11頁
9	予備費の充用調べ	12頁
10	繰越関係調べ	12頁
11	収入証紙取扱額調べ	12頁
12	収入事務処理状況調べ	12頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	14頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15頁
	(1) 細節(又は種別)の収入未済額が100万円以上のもの	
	(2) 細節(又は種別)の収入未済額が100万円未満のもの	
15	税外収入不納欠損額調べ	15頁
16	債務負担行為の状況調べ	16頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	19頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19頁
19	財産に関する調べ	19頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	21頁
21	借受不動産明細調べ	21頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	21頁
24	寄附物件の受納状況調べ	21頁
25	備品の処分状況調べ	21頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21頁
27	貸付金等状況調べ	21頁
28	職員旅費の執行状況調べ	22頁
	(1) 旅行同の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
29	平成28年度メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	22頁
30	心の病気を抱える職員についての調べ	24頁
	(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数	
	(2) 復職のための支援の実施状況	
○	意見、要望等	24頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
福利厚生課		<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員の安全衛生管理に関すること。</li> <li>○恩給（旧軍人及び旧軍属関係を除く。）並びに退職年金及び退職一時金に関すること。</li> <li>○公務災害補償に関すること。</li> <li>○職員の公用車自動車事故に係る損害賠償に関すること。</li> <li>○地方職員共済組合の業務に関すること。</li> <li>○職員互助会に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	4	4	2	2	0	0	6	6	
現員	5	4	(1) 2	2	0	0	(1) 7	6	育児休業(保健師)1名
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	過員1名 (育児休業代替のため)
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	8	6	0	0	10	8	医師 5名 事務 2名 健康相談員 2名 ハラスメント相談員 1名

## 5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
課長	名越善彦	年 2	月 7	
参事	角野幸恵	0	4	課長補佐4年
課長補佐(総括)	衣川貴志	0	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳														
		国庫支出金	その他	一般財源												
職員労働安全衛生管理推進事業	48,873		108	48,765												
将来ビジョン	－															
政策項目	－															
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職員が、公務災害の発生することのない快適な職場で勤務し、業務を円滑に遂行できるよう健康管理及び安全衛生管理体制の整備を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○定期健康診断</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者数</td> <td>3,637人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>3,634人</td> <td>人間ドック1,465人含む</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>99.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有所見率</td> <td>79.2%</td> <td>全国平均(H27)74.4%※</td> </tr> </table> <p>※「地方公務員健康状況等の現況」</p> <p>○特定業務従事者健康診断 対象業務：深夜業務従事者、血液取扱従事者、有機溶剤取扱従事者、給食業務従事者、海外派遣職員等 受診者数：延べ1,099人</p> <p>○過重労働による健康障害防止のための産業医面接指導 対象者：時間外勤務実績が月100時間以上の職員 実施者：延べ8人</p> <p>○安全対策の実施</p> <p>①公務災害防止対策セミナーの開催 開催年月：平成28年6月 開催場所：とりぎん文化会館第2会議室 内容：(1)発表「安全衛生活動の実践例の報告」 東部福祉保健事務所、西部総合事務所農林局 (2)講義「安全衛生活動の推進について」 講師：中央労働災害防止協会中国四国安全衛生センター所長 山岡和寿氏 参加者：75人</p> <p>②安全衛生診断の実施 実施年月：平成28年8月～9月 実施場所：農業大学校、林業試験場、農業試験場、園芸試験場、畜産試験場、中小家畜試験場の6所属 内容：安全管理の専門家である安全管理士に各職場を巡視し職場の安全衛生診断をしていただき具体的な助言指導を受けた。 安全管理士派遣元：中央労働災害防止協会中国四国安全衛生サービスセンター</p> <p>③人材の養成 衛生管理者資格取得 5人、安全管理者選任時研修2人 ※衛生管理者：職員50人以上の職場に選任の義務づけ(労働安全衛生法) ※安全管理者：職員50人以上の職場のうち特定業種に選任の義務づけ(同上)</p>					対象者数	3,637人		受診者数	3,634人	人間ドック1,465人含む	受診率	99.9%		有所見率	79.2%	全国平均(H27)74.4%※
対象者数	3,637人															
受診者数	3,634人	人間ドック1,465人含む														
受診率	99.9%															
有所見率	79.2%	全国平均(H27)74.4%※														

④職域委員会への出前講座

本庁衛生委員会：2回

- ・県庁職場におけるメンタル疾患の発生状況とその対応について
- ・アルコール問題について

⑤本庁衛生委員会の開催及び衛生管理者による職場巡視の実施及び指導

本庁衛生委員会 12回開催、本庁全課職場巡視 2回実施

⑥鳥取県総合安全衛生連絡協議会の開催

2回開催

イ 平成28年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点

- 平成27年度から所属ごとに年4回の職場巡視を推進しているところだが、職場巡視の意義と効果的な実施及び安全衛生活動の活性化との関連について学び、各所属における安全衛生活動の一層の推進を図るため、全所属対象の研修会を実施した。
- 全国安全週間での安全衛生キャンペーンの取組や全国労働衛生週間にあわせた職場巡視の実施により、職場の安全衛生意識の向上をはかり、公務災害防止のため職場の安全衛生の点検を徹底した。
- 職域委員会の開催目標を、年6回以上から8回以上として推進した。

ウ 成果

- 研修会の開催により、職場巡視の意義や効果的な実施方法及び巡視ポイントを再認識し、各所属における安全衛生活動の取組の活性化に繋がった。
- 鳥取県総合安全衛生連絡協議会で、年度当初に職域委員会の取組方針を共有化し、年度末には取組状況と今後の取組方針を発表することで、次年度に繋がる取組となっていった。

エ 課題

- 職域委員会は、開催の義務がある職員数50人以上の所属では毎月開催する所属が増え、一定の効果が上がっているが、開催義務のない職員数50人未満の所属については、未開催の所属もあり、県全体のレベルアップのためには職域委員会の定着が必要である。
- 職域委員会を定着させるため課題を共有し、内容の充実を図るとともに、所属長や担当者が替わっても継続して取り組める体制づくりが必要である。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
職場環境づくり推進事業	163			163
将来ビジョン	—			
政策項目	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

ハラスメントの未然防止等、職場環境全般について職員が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、育休職員の円滑な職場復帰の支援、職員が積極的に子育てに関わることができる職場環境づくり等を行う。

(イ) 事業の実施状況

○ハラスメント相談事業

①ハラスメント防止体制の整備

- ・ハラスメント防止委員会の設置(12名)
- ・相談体制の整備(ハラスメント外部専門相談員1名、内部相談員18名)

・ハラスメント相談窓口への相談件数（必ずしも相談内容がハラスメントと思われ  
ない相談も含む）：10件

②ハラスメント防止委員会の開催

開催年月：平成28年7月、平成29年2月

内 容：（1）ハラスメント防止委員会の役割、ハラスメントの未然防止について  
（2）育児休業法等の法改正に伴う鳥取県ハラスメント防止要綱改正について

③ハラスメント相談員・防止委員会委員研修会の実施

開催年月：平成28年5月

内 容：ハラスメント相談員、ハラスメント防止委員会委員を対象に相談対応方法に  
ついて研修した。

出席者：18名

④ハラスメント防止のための各職場への出前講座の実施

開催回数：6回

○育休取得職員職場復帰支援事業

職場復帰支援研修会の開催

開催年月：平成28年11月、12月

開催場所：東部、中部、西部の3会場 計4回

対象者：実施日現在育児休業を取得している職員

内 容：出産・育児に係る制度概要等  
先輩職員による子育て体験談 等

参加人数：東部24人 中部9人 西部9人

○子育て支援事業

職場参観デーの開催

開催年月：平成28年8月

開催所属：本庁

対象者：県職員の子どもで小学生

参加人数：14人

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○調査審議の必要な案件が発生したときに開催することとしていたハラスメント防止委員会  
について、ハラスメントの未然防止のため、防止対策について検討する場としても位置づ  
け、現状や今後の対策等について議論した。

○例年実施しているハラスメント相談員研修会の対象者に、ハラスメント防止委員会委員を  
加え、ハラスメント事案への現状等について理解を深めてもらった。

ウ 成果

○各職場への出前講座等により、ハラスメントに対する意識やコミュニケーションのあり方  
について気づく機会となった。

また、職域委員会で協議し、防止対策に取り組む職場も増え、よりよい職場環境づくりへ  
とつながっている。

○育休中の職員に対して、勤務時間や休暇に関連する制度改正等について情報提供を行うこ  
とにより、職場復帰に対する不安の軽減に役立った。

エ 課題

○ハラスメント防止にあたり、職場には様々な働き方や多様な価値観を持っている人がいる  
ので、それらを理解しつつ、コミュニケーションを図っていくことの重要性とその方法に  
ついてさらに啓発していく必要がある。

また、具体例、職員が認識すべき心構え等について、職域委員会等で協議していく等によ  
り、管理監督者のみならず職員全員に浸透させることで発生を予防していく必要がある。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
メンタルヘルス等対策事業	3,228		243	2,985
将来ビジョン	-			
政策項目	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

メンタル不調や精神疾患を抱える職員の早期発見、早期介入、職場復帰する職員及び所属に対する支援等を行うとともに、ストレスチェック、睡眠改善チェック、研修、出前講座等により予防啓発活動を行い、職員のメンタルヘルス対策を推進した。

○休業者の状況

(人事企画課調べ)

	休業者数 (30日以上長期休暇)	疾患種別	
		メンタル疾患	その他の疾患
平成26年度	69人	40人	29人
平成27年度	64人	38人	26人
平成28年度	67人	45人	22人

\*平成18年度から、職場リハビリテーション制度開始、健康管理審査会設置。

\*平成28年度は「メンタル疾患」、「その他の疾患」の両方に罹患した者が1名あり、重複して計上。

(イ) 事業の実施状況

○相談窓口の設置

福利厚生課健康管理担当保健師による相談及び健康相談員による定例相談（地方機関巡回相談、電話・メール等による本人、所属からの随時相談）により、メンタル不調への早期発見、早期介入を行った。

分類	件数
健康管理担当保健師への相談	1,592件
心とからだの健康相談	14件
ストレスチェックに基づく面談	32件
睡眠改善チェックに基づく面談	8件
新規採用職員健康相談	8件
過重労働保健指導	8件
災害派遣後健康相談	1件
合計	1,663件

○ストレスチェックの実施（8月）

労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。

また、法定事項とは別に、保健師相談希望者への健康相談を実施した。

対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局、企業局、病院局総務課の職員  
受診率（知事部局・労働委員事務局）：74.6%

○睡眠改善チェックの実施（2月）

睡眠状況や生活習慣を振り返り、睡眠改善を行う事によりうつ予防に役立てるため、全職員を対象にセルフチェックを実施した。

対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局の職員

○研修会の開催等

・職員メンタルヘルス研修会（管理監督者対象）2回開催

開催年月	平成28年12月（1回目）	平成29年2月（2回目）



場 所	とりぎん文化会館第1会議室	西部総合事務所講堂
参加者数	109人	56人
講演「仕事がうまくこなせず、うつ状態になる職員の理解」		
講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊 氏		

- ・職員人材開発センターと連携した研修の実施
  - 新規採用職員研修：実施回数1回 参加者数 91人
  - 新任係長級研修：実施回数3回 参加者数 145人
  - 県庁の実務講座Ⅲ（管理職対象）：実施回数1回 参加者数 66人
- ・各所属に出向いた出前講座の実施 実施回数2回 参加者数 22人

○所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援

所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援を行い、早期発見・発症防止や病気の遷延化や重症化の防止に取り組んだ。

○職場リハビリテーションの実施等

復帰前1ヶ月間、円滑な職場復帰を支援するため、主治医等と連携して職場でリハビリ的な勤務を行うことにより、職場環境に慣れさせるとともに復帰が可能かどうか確認した。

	リハビリ 実施職員数	復職した職員		復職否とした職員
		職員数	うち再発	
平成26年度	11人	11人	0人	0人
平成27年度	5人	4人	0人	1人（平成28年度に復職）
平成28年度	5人	5人	0人	0人

\* 精神疾患健康管理審査会：4回/年 一般疾患健康管理審査会：案件なし

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 新規の相談者や病休・休職者の実態分析、傾向把握に努めた。
- 新規採用者の健康相談を実施し、早期発見・対応に努めた。
- ストレスチェック制度の初年度として法定項目に沿って適切に運用するとともに、セルフケアの一助としてもらうとともに、面談希望者への面談を行い早期対応に努めた。
- うつとの関連性の深い「睡眠」という指標に着目し、自らの睡眠状況をチェックすることによりセルフケアに役立てて一次予防に努めた。
- 中部地震等災害対応職員への健康相談等を行い、早期対応に努めた。

ウ 成果

- 新たに昇任した管理監督者研修のみならず、各職場の管理監督者への研修を別途行う事によりメンタル不調者への理解と対応方法を学ぶ機会となった。
- 各職場への出前講座等様々な研修や面談後の所属との協議を通して、各所属での新規採用職員等への対応方法を具体的に理解してもらうことができ、メンタルヘルスに対する意識の高揚が図られた。
- 復職支援体制を適切に運用することにより、職場と連携した早期介入や復帰支援が適切に実施され、病気の重症化及び再発防止、スムーズな復帰につながった。
- 復職半年後に「健康管理審査会」で審査・助言することにより、所属も職員への対応方法が確認でき、再発防止につながった。
- 職員及び所属からの相談依頼以外にも、様々な面接機会をとらえ早期発見に努め、病気の重症化防止及び遷延防止につながった。
- 「ストレスチェック」や「睡眠改善チェック」により個々の職員自身が心身の健康状態等について振り返る機会となった。また、良好な睡眠習慣が健康生活の維持には重要であるという意識が深まり、メンタル不調の未然防止の啓発につながった。
- 年度当初に希望する職場に出向き、健康管理面での配慮が必要な職員についての対応方法を助言することにより職場での健康管理に役立った。

エ 課題

- ストレス要因は複雑化・多様化しており、個人の要因と環境要因に着目した対応が必要となっている。
- ①健康的でよりよい職場環境づくりのため、職域委員会や研修等を通じて普及啓発していくこと（ゼロ次予防）。
- ②職員一人ひとりがストレス対応策を身につけ、ストレスによる疾患の発生を予防すること、また、睡眠とうつ、生活習慣の関係について啓発していくことが必要（セルフケアの充実）。
- ③組織全体及び個々の職員のストレス状態を早期発見し、効果的な改善策を講じることが必要（早期発見）。
- 管理監督者は、福利厚生課健康管理担当と連携し、メンタル不調を呈する職員の個別性を理解し、対応方法を身につけていくことが必要である（個別の職員への適切な対応）。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
公用車による自動車事故防止対策事業	13,214			13,214
将来ビジョン	－			
政策項目	－			

- (概要)
- ア 目的及び事業の実施状況
- (ア) 目的
- 知事部局、警察本部等が所有する公用車について任意保険に加入し、適切な賠償事務処理を行うとともに、公用車の交通事故防止について取り組む。
- (イ) 事業の実施状況
- 任意保険の加入
- 契約先：全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部
- 加入台数：1,441台
- 加入内容：対人賠償保険 2,000万円  
対物賠償保険 100万円（免責額3万円）
- 契約額：11,075,680円
- 損害賠償
- 平成28年度に発生した自動車事故29件について示談締結、賠償金の支払等の事務処理を実施した。
- 損害賠償額：1,229,923円  
(平成28年度に県から相手方へ支払った損害賠償額。任意保険負担額は除く。)
- 公用車交通事故防止対策
- ①「県庁改革会議」で全庁的課題として取り上げ、事故撲滅に向けた取組を実施
- 開催年月：平成28年 5月19日（第1回）  
平成28年10月28日（第2回）※鳥取県中部地震の発生により中止  
平成29年 3月22日（第3回）
- 場 所：第3応接室
- 出席者：副知事、各部局長、各総合事務所長、会計管理者、教育委員会
- 内 容：公用車による交通事故0（ゼロ）を目標に掲げ全庁を挙げて対策を推進
- ・駐車場事故の撲滅（重点取組）
  - ・公用車の交通事故原因分析（慣れ・不慣れに関する分析）
  - ・安全運転実技研修の充実
  - ・各職域委員会における継続的な注意喚起、意識啓発 等

②交通事故防止のための具体的な取組

(1)平成28年度新規取組内容

- 民間事業者の交通事故防止の取組のヒアリング・自動車学校との意見交換
- 公用車の交通事故原因分析（慣れ、不慣れに関する分析）（再掲）
- 安全運転マイスター研修及び伝達研修の実施

(2)継続取組内容

- 駐車場事故の撲滅（再掲）
  - ・発進時に前進となるバック駐車（出船方式）の徹底
  - ・同乗者がいる場合、下車誘導や安全確認のサポート
- 「安全運転5則」、運転者・同乗者の心得の徹底
- 基本的運転技術スキルアップ研修
- 出発時の所属での声かけ運動
- 無事故・無違反所属の顕彰（1年、3年、5年）
- 公用車事故発生状況の公表
- 半年間、無事故・無違反所属の認定による啓発
- 公用車装備品の改善
  - ・コーナーセンサーなど事故防止に繋がる装備を更新時に設置
  - ・ドライブレコーダーの試験運用
- 公用車の事故原因把握のための個別聞き取り調査
- 「とっとりM（無事故）・M（無違反）ラリー」への参加の働きかけ

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 自らの運転特性や車の限界などを理論と実技で学ぶ安全運転マイスター研修を実施（参加30名）するとともに、安全運転マイスター研修受講者が各職場の職員に研修内容を伝える伝達研修を実施（参加693名）

ウ 成果

- 公用車事故防止を各職域委員会共通の重要課題に掲げて取り組んだことで、職域委員会ごとに独自の取組が進められた。  
（例）事故に繋がりがやすい癖や習慣6項目をカード化して公用車出張時に職員に携行させるなど。

エ 課題

- 公用車事故の撲滅に向けて様々な対策を講じているものの、発生件数が減少していないことから、各職域委員会で取り組んでいる好事例を集めて横展開するなど、引き続き粘り強く取り組んでいく必要がある。

【参考】損害賠償がある交通事故の年度別推移

年 度	知事部局等	警 察	合 計
平成24年度	13	12	25（10）
平成25年度	15	13	28（11）
平成26年度	8	6	14（5）
平成27年度	11	10	21（8）
平成28年度	13	16	29（9）

\* 合計欄の（ ）は、駐車場での事故件数である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	メンタル受託事業収入	446,000	0	0	446,000	234,929	234,929	0	0	
	雑入	74,000	0	0	74,000	2,346,169	569,419	0	1,776,750	
	合計	520,000	0	0	520,000	2,581,098	804,348	0	1,776,750	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費 繰越 額	予支 出 及 び 繰 越 費 額		本 庁	出納機関			
歳出	人事管理費	69,227,000	△3,574,000	0	△291,048	59,828,571	59,600,215	228,356	0	5,533,381	
	恩給及び退職年金費	20,912,000	△5,240,000	0	291,048	15,962,408	15,962,408	0	0	640	
	諸費	14,216,000	△671,000	0	0	13,214,476	13,034,476	180,000	0	330,524	
	合計	104,355,000	△9,485,000	0	0	89,005,455	88,597,099	408,356	0	5,864,545	

8 事業別実施状況調べ  
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
配当替分 (一般管理費)					
総務部管理運営費	(13,500)	(13,500)	(0)	(0)	講堂ピアノ調律経費
目計	(13,500)	(13,500)	(0)	(0)	
(人事管理費)					
(主) 職員労働安全衛生管理推進事業	53,232,293	48,873,288	0	4,359,005	主な事業に関する調べのとおり
(主) 職場環境づくり推進事業	209,924	162,368	0	47,556	主な事業に関する調べのとおり
(主) メンタルヘルス等対策事業	3,870,179	3,228,040	0	642,139	主な事業に関する調べのとおり
職員福利厚生費	8,019,556	7,538,532	0	481,024	職員の福利厚生の充実を図るため、各種事業を実施した。 ・地方職員共済組合への負担金 ・非常勤等への公務災害補償 ・職員会館の運営 ・郷土伝統芸能参加への補助 ※うち12,246円教育総務課で執行
地方公務員災害補償基金運営事務	30,000	26,343	0	3,657	公務災害補償手続きに係る事務費
目計	65,361,952	59,828,571	0	5,533,381	
(恩給及び退職年金費)					
恩給及び退職年金費	15,963,048	15,962,408	0	640	扶助料 10人 10,199,582円 遺族年金 4人 5,744,466円 計 14人 15,644,048円 事務費 18,360円
目計	15,963,048	15,962,408	0	640	
(諸費)					
(主) 公用車による自動車事故防止対策事業	13,545,000	13,214,476	0	330,524	主な事業に関する調べのとおり ※うち1,049,923円警察本部会計課等で執行
目計	13,545,000	13,214,476	0	330,524	
配当替分 (恩給及び退職年金費)					
恩給及び退職年金費	(21,099,233)	(21,099,233)	(0)	(0)	警察分の扶助料・遺族年金
目計	(21,099,233)	(21,099,233)	(0)	(0)	
配当替分 (恩給及び退職年金費)					
恩給及び退職年金費	(60,924,048)	(60,924,048)	(0)	(0)	教育分の扶助料・遺族年金
目計	(60,924,048)	(60,924,048)	(0)	(0)	
合計	94,870,000	89,005,455	0	5,864,545	

9 予備費の充用調べ	該当なし
10 繰越関係調べ	
(1) 継続費通次繰越調べ	該当なし
(2) 繰越明許費調べ	該当なし
(3) 事故繰越調べ	該当なし
11 収入証紙取扱額調べ	該当なし
12 収入事務処理状況調べ	
(1) 分担金及び負担金	該当なし
(2) 使用料	該当なし
(3) 手数料	該当なし
(4) 財産収入	該当なし
(5) 寄付金	該当なし

## (6) 諸収入

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
メンタルヘルス 受託事業収入	メンタルヘルス 受託事業収入	1	234,929	234,929	0	0	鳥取県職員特定保健 指導実施に係る契約	
	計(節)		1	234,929	234,929	0	0	
本庁執行分計(目)		1	234,929	234,929	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計		1	234,929	234,929	0	0		
雑収入	過年度恩給過払返納	5	2,166,750	390,000	0	1,776,750		
	公用車任意保険解約返納	8	55,291	55,291	0	0	自動車共済基本契約	
	平成28年度公務災害防 止事業助成金	1	108,000	108,000	0	0	地方公務員災害補償 基金業務規定	
	非常勤職員雇用保険本人 負担分	2	16,128	16,128	0	0		
本庁執行分計(目)		16	2,346,169	569,419	0	1,776,750		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計		16	2,346,169	569,419	0	1,776,750		
合計		17	2,581,098	804,348	0	1,776,750		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目	過年度							現年度分			収入 未済額計 A+B	未収理由	
	前年度以 前からの 繰越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済額	収入 未済額 B			
目	節	細節				25年度 以前	26年度	27年度					
雑入		恩給及 び退職 年金費	2,046,750	270,000	0	1,776,750	0	0	120,000	120,000	0	1,776,750	過払いの恩給 (受給者が死 亡)を遺族が 返還しない。
本庁執行分計(目)			2,046,750	270,000	0	1,776,750	0	0	120,000	120,000	0	1,776,750	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			2,046,750	270,000	0	1,776,750	0	0	120,000	120,000	0	1,776,750	
合計			2,046,750	270,000	0	1,776,750	0	0	120,000	120,000	0	1,776,750	



14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細 節 (又は種別)	収入未済額 (円)			
		雑入	雑入	恩給及び退職年金費	1,776,750			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			<input checked="" type="checkbox"/> 作成済 (H15年8月作成 (改正)) <input type="checkbox"/> 未作成 (未作成の場合、その理由)					
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方と定めた部分の写しを添付すること。)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 未実施 (未実施の場合、その理由) 件数が少ないため、個別に管理している。					
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状 発行	催 告	臨 戸 訪 問	分納 人数	回収 委託
現 年 度 分			人	人	・ 嬉 人 ・ 騒	人	人	人
過 年 度 分	個人	-	2	/	・ 嬉 分納計画が履行 されない場合に 実施 ・ 騒 分納計画が履行 されない場合に 実施	実施なし	2	実施なし
	個人	債務者死亡 相続人不在	1	/	・ 嬉 ・ 騒	-	-	-
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							27年度までの 執行額	28年度執行額	29年度以降の 執行予定額			
職員労働 安全衛生 管理推進 事業	委託料	H25.3(当初) H26.3(補正) (追加要求)	平成26年 度から 平成30年 度まで	円 1,050,000 1,275,000	円 2,322,000	円 0	円 928,800	円 464,400	円 928,800	円 2,322,000	円 2,322,000	
合 計				円 2,325,000	円 2,322,000	円 0	円 928,800	円 464,400	円 928,800	円 2,322,000	円 2,322,000	

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
新規以外のもの							2,010,799		
本庁執行分計							2,010,799		
出納機関執行分計							0		
目 計							2,010,799		
合 計							2,010,799		

(2) 補助金

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県職員健康 増進事業負担金 (昭和59年度) 組合員を対象 に行う人間ドッ ク事業への補助	地方職 員共済 組合鳥 取県支 部		74,257,105  (補助率:定額) 18,029,952	28. 4. 4		29. 2. 15					文書ID 16-00151
				28. 4. 6	29. 2. 10		概算	29. 3. 3	18,029,952	771	
				28. 4. 15	29. 2. 10	29. 2. 10					
県職員文化活動 推進事業補助金 (平成18年度) 郷土伝統行事に 参加し、職員及 び県民に地域文 化に触れる機会 を提供する事業 への補助	県庁連 しゃん しゃん 実行委 員会他 2件		2,046,228  (補助率:定額) 1,255,547			28. 9. 30 外					文書ID 16-00087
				28. 5. 9 外	28. 9. 21 外		概算	28. 6. 14 外	1,255,547	419	
				28. 5. 18 外	28. 9. 23 外	28. 9. 23 外					16-00082 104 16-00082 406
他の地方公共団 体のみに交付す るもので交付決 定額(変更後)が 3,000万円未満の もの											
本庁執行分計										19,285,499	
出納機関執行分計										0	
国 補 分 計										0	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。										

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

## (4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の 名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 等期日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
人事管理費	単 県	鳥取県職員会 館管理運営委 託	(社) 鳥取市 シルバー人材 センター	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	28. 4. 1 @792円/h	28. 4. 1 ~ 29. 3. 31	28. 3. 23 (免 除)	29. 3. 31 外	精	28. 5. 13 外	577,368	文書ID 15-00175777
人事管理費	単 県	鳥取県職員健 康管理システ ム保守運用業 務	(株)エッグ	2,322,000	(26. 3. 28) 2,322,000	26. 4. 1 ~ 31. 3. 31	26. 3. 14 (免 除)	29. 3. 31 29. 4. 7	精	29. 4. 18	464,400	(債務負担行為) 特定の者でなけ れば納入できな いため。 文書ID 17-00006010
予定価格が50万 円未満のもの											157,248	財産形成貯蓄控 除額管理システ ム運用業務委託
本庁執行分計											1,199,016	
出納機関執行分計											0	
目 計											1,199,016	
合 計											1,199,016	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産  
了 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政 財産					増加							0		
計					減少							0		
普通 財産	テニスコ ト（元車庫 敷地）	日野郡日野町船 場287-49	48.89		増加	H				H		48.89	不明	
計			48.89		減少	H				H		48.89		
合計			48.89									48.89		

- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮浅橋、浮ドック、航空機） 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末	本年度中		本年度末	法 人 名	備 考
	(数量、金額)	増	減	(数量、金額)		
	円	円	円	円		
出損金	17,000,000	0	0	17,000,000	(一財) 地域社会ライフプラン協会	
	26,000,000	0	0	26,000,000	(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	
合 計	43,000,000	0	0	43,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	4,514	15,084	13,942	5,656	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	4,514	15,084	13,942	5,656	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚	枚	2 枚	枚
19	0	25,300 円	17

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
28年 8月30日	・有 ・無		

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表 該当なし

(2) 償還状況 該当なし

2.8 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行同の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承 認がされていない件数 (①-②-③)	備 考
41	0	0	0	0	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く)…………… ( 0 件中 0 件)  
 注 零精算も2週間以内の精算が必要であるが、調書には零精算以外を記載すること。

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの…………… ( 41 件中 0 件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備 考
当該期間中に宿泊を伴う旅行は該当なし				

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

当該旅行職員だけでなく、旅行命令権者等も含めて適正執行に努めている。



福利厚生課個別様式

2.9 平成28年度メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

施策項目	実施事業
メンタルヘルス体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康管理担当は、保健師（課長補佐）1名、保健師1名、非常勤職員1名体制</li> <li>○健康相談員2名</li> </ul>
教育研修による意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人材開発センターと連携した階層別研修 （必須：新規採用・新任係長・新任課長補佐等） （選択：新任課長）</li> <li>○管理監督者研修</li> <li>○各職場への出前講座の開催 （メンタル・ハラスメント等）</li> <li>○ハラスメント相談員の配置と研修</li> </ul>
発症予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「睡眠改善チェック」（全職員）と「研修会」</li> <li>○ストレスチェック（全職員）</li> </ul>
早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康管理担当保健師による本人及び所属長等からの相談対応</li> <li>○心とからだの健康相談</li> <li>○ストレスチェックからの相談</li> <li>○睡眠改善チェックからの相談</li> <li>○健康相談（所属からの依頼）</li> <li>○新規採用職員健康相談</li> <li>○過重労働保健指導</li> <li>○災害派遣後健康相談</li> <li>○地方職員共済組合24時間ダイヤル</li> </ul>
療養支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個人や職場、主治医及びセカンドオピニオン等と連携した、きめ細かな療養支援（定期的な面接）</li> </ul>
円滑な復職のための支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職場リハビリテーションの実施（平成18年12月～） （休職者全員原則：1ヶ月間実施）</li> <li>○健康管理審査会での的確な復職審査 （委員：精神科医4名、産業医、人事企画課長、福利厚生課長）</li> </ul>
復職後の支援・再発予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職場、主治医と連携した、きめ細かな支援（随時面接）</li> <li>○復職の可否と復職後の留意点の助言（職場環境調整他）本人の特性に応じた留意点など</li> <li>○健康管理審査会での評価審査（復職6か月後）</li> </ul>
その他	

30 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇・休職者数

(人事企画課調べ) (人)

年度	心の病気による30日以上 の病気休暇者数及び休職者数 (実人数 A)	(A)のうち当該年度に新規 発症した者の数 (過去5年間(年度単位) に(A)に該当したことのな い者の数) (B)	(A)のうち過去5年間に (A)に該当したことのある 者の数 ((A) - (B))
26	39	16	23
27	38	17	21
28	45	26	19

(2) 復職のための支援の実施状況

(人)

年度	心の病気による休職 者数	当該年度に職場復帰 のための訓練を実施 した職員数 (実人数 A)	(A)のうち復職可と した職員数	(A)のうち復職否と した職員数
26	17	11	11	0
27	14	5	4	1 (H28年度復職)
28	21	5	5	0

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

本庁共通様式「8事業別実施状況調べ」について

- ・ 配当替分の記載方法がわかりにくい。
- ・ 事業全体だけでなく、一部配当替の場合の掲載基準を明確にしてほしい。